

## 「徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画」取組概要

### 1 計画の概要

徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画（R6.8 策定、計画期間：R6～R10 年度）

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第13条に基づき策定

### 2 令和7年度の主な進捗状況と今後の取組

#### 1 命の72時間への対応

- 「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」の見直し  
 (R7)・R8年2月に被害想定を公表  
 ⇒ 被害想定を踏まえ、ハザードマップ作成支援や備蓄方針の再検証等を実施
- 避難行動要支援者対策の促進  
 (R7)・市町村への個別訪問により、個別避難計画作成を促進  
 ⇒ 専門サポートチームを編成し、市町村に対しプッシュ型支援を実施  
【KPI】個別避難計画作成に向けた専門サポートチームによる支援（累計）  
(R10) 30回以上
- 津波避難路・避難場所の整備  
【KPI】津波避難困難者数 (R5) 1,304 → (R7) 494 → (R10) 0人  
 (R7)・県独自の支援制度により、避難タワー整備（小松島市、海陽町）を支援  
 残1,115人(R7年度末)  
 ⇒ 小松島市：R8年度解消予定、海陽町：R10年度解消目標
- 避難対策の推進及び事前の防災力強化  
【KPI】中小河川における洪水浸水想定図の作成数（累計）(R7) 488 河川  
 (R7)・吉野川支川の金清川など56河川で作成・公表。計488河川（R7年度末）  
 ⇒ 洪水ハザードマップ作成支援や防災出前講座の実施等により住民へ周知

#### 2 助かった命をつなぐ対策

- 災害医療を担う人材育成  
【KPI】DMATの体制整備数 (R5) 32 → (R7) 33 → (R10) 35 チーム  
 (R7)・DMATの体制整備数35チーム（R7年度末）  
 ⇒ 「徳島ローカルDMAT」による、更なる体制強化
- 【KPI】災害支援ナースの登録者数（累計）(R5) 70 → (R7) 120 → (R10) 130人  
 (R7)・県看護協会と連携した研修を実施。登録者数153人（R7年度末）  
 ⇒ R10目標値を200人に上方修正し、取組を継続

○ 避難所QOL確保に向けた資機材の確保及び相互応援体制の構築

- (R7)・国への政策要望により、国交付金が継続（県と全市町村が申請・採択）
- ・避難所ごとの備蓄状況が見える化（R8.5公表）
- ・緊急防災・減災事業債の積極的活用を促進する県独自の支援制度により、小中学校体育館への空調整備等を補助

⇒ 県独自の支援制度をR9年度まで延長  
県におけるプッシュ型支援・分散備蓄の推進

**3 初動対応力の強化**

○ 防災拠点施設の機能強化

【KPI】設置可能な県有施設への太陽光発電設備設置率

(R5) 60.7 → (R7) 75.0 → (R10) 79.5%

- (R7)・18施設へPPAによる太陽光発電設備導入。設置率88.6%（R7年度末）

⇒ R8年度に設置可能施設調査を実施（目標値を上方修正）

○ 災害時における行政機関の機能維持体制の整備

【KPI】災害マネジメント支援員（累計）(R5) 399 → (R7) 480 → (R10) 480人

- (R7)・市町村職員等に対して研修を実施。支援員数498人（R7年度末）

⇒ 引き続き、市町村職員等に対する研修を実施し体制の維持を図る

**4 社会インフラの早期復旧**

○ 情報収集・共有体制の強化

【KPI】県公式SNSアカウントの登録者数（累計）(R10) 70万人

- (R7)・LINEやInstagramなどで訴求力の高いコンテンツを制作・配信

- ・登録者数76.1万人（R7年度末）

- ※うち県公式LINE登録者数19.9万人（R10）20万人

⇒ 各種媒体でのタイムリーな情報発信の実施

**5 持続可能な地域経済**

○ BCPの取組等を促進

【KPI】BCP認定企業数（累計）(R5) 28 → (R7) 34 → (R10) 43企業

- (R7)・講座やトップセミナーの開催を通じ、BCPの策定を支援

- ・BCP認定企業数38企業（R7年度末）

⇒ 企業防災士養成講座の開設、安否確認アプリの無償提供により取組促進

**6 創造的復興の推進**

○ 「徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)」の取組強化

- (R7)・全国ネットワーク構築を目的とした「全国フォーラム」を開催

- ・被災者支援コーディネートを目的とした人材育成研修を実施

⇒ 他県の災害中間支援組織から災害対応のノウハウを習得

○ 応急仮設住宅の確保

- (R7)・移動式応急住宅の供給に係る関係団体と協定を締結

⇒ 定住可能な復興住宅への転用も見据えた仕様・配置の検討